

久留米市長 宛て

耐震基準適合家屋(要安全確認計画記載建築物等)に係る
固定資産税の減額申告書

納 税 義 務 者	住所	電話() -										
	氏名又は 名称											
	個人番号又は 法人番号											
家屋の所在	久留米市											
家屋番号	種類	構造				床面積				m ²		
建築年月日	昭和 平成	年	月	日	耐震改修が完了した日から3月以内に提出することができ なかった理由							
登記年月日	昭和 平成 令和	年	月	日								
耐震改修工事 完了年月日	平成 令和	年	月	日								
耐震改修に 要した費用	円											

- (注) 1 この申告書は、地方税法附則第15条の10第1項の規定により固定資産税の減額措置を受けようとする場合に提出していただくものです。
- 2 この申告書は、改修工事完了後3月以内に市役所資産税課に提出してください。
やむを得ない理由により期間内に提出できなかった場合は、その理由を記入して提出してください。
- 3 耐震改修に要した費用を証する書類を添付してください。
- 4 国の補助を受けて耐震改修が行われたことを証する書類を添付してください。
- 5 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告書の写しを添付してください。
- 6 耐震改修後の家屋が、地方税法施行令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付してください。